

の今の実態を全国でお話しています。先日、ご縁で神戸に伺い、震災一七年後には近代的都市になっているのを目の当たりにしました。「きつと三陸もこの様に復興します!!」と力強い言葉をいただきました。

また、全国の方々が被災地にボランティア・視察・訪問等で来られた際の現地案内やコーディネートをすることも一つの支援活動です。

荒涼たる一面青草の光景を見るたび、震災によって誰もが、「生きる」とは、死ぬとは」のいのちの根源を問われる機縁となりました。

理不尽な事が多すぎて受け入れられずに苦しんできたが、究極の偶然性を受け入れるしか他にない。そして人々は寄り添っていくしかありません。つまり、そばの人の悲しみ・苦しみ・痛みに共感する力は、多くの人の中で体験を積むことで、艱難辛苦に共感し、物事に深く広く対応できるようになると思います。地縁・血縁・社縁が失われ、無縁社会とも称され、つながりが見えなくなった今、この大震災により大きな変化が生まれていると思います。

支援する宗教者

いのちの声に耳を澄ます復興支援

——東日本大震災での曹洞宗青年会の活動

全国曹洞宗青年会 顧問／災害復興支援部アドバイザー

きゅうま たいこう
久間泰弘

(1) 全国曹洞宗青年会と震災前のボランティア活動についての機構改革

全国曹洞宗青年会（以下、全曹青）は、「大衆教化の接点を求めて」という理念の下に一九七五年に発足した、全国四九道府県加盟曹洞宗青年会（以下、各曹青会）、一八歳から四二歳まで約三千人の会員から成る、包括法人曹洞宗・教化部の外郭団体である。

現在は、各曹青会との連絡協議会の姿勢を保持しながら、「自己の研鑽と心豊かな社会の形成⁽¹⁾」という会の目的に沿った各種事業がおこなわれており、災害ボランティア

「人間は一生のうち逢うべき人には必ず逢える。しかも一瞬早過ぎず、一瞬遅すぎない時に——森信三」

震災に苦しむ人々に寄り添いたいと強く思い、今日まで全力で走ってきました。たとえ無謀であろうが、身が心が動かずにはおれなかった。

支援の現場は、一方でいつも制約に満ちており、しかし他方では可能性への道が開かれています。支援の経験と実践はいつもここから始まります。

課題が山積みで途方に暮れますが、震災のご縁でたくさんの方々と出逢い、感動と励まし、そして何より、生きることの原点の気づきと学びをいただきました。たった一人で被災地に飛び込み、ご縁の支援の輪が広がり、心がつながり、寄り添うことができましたことを大変うれしく思っております。

サンガ岩手の活動も全て不思議の縁で、皆様のおかげ様で続いた事があります。復興の光はまだ見えませんが、ねばり強く、ふるさとを愛し、この地で生き抜きたいものです。これからが正念場です。

合掌

ア活動もその一環である。

全曹青が、災害ボランティアに組織的に従事するようになったのは、一九九五年の阪神淡路大震災からであり、その後の中越地震、能登半島地震、中越沖地震などの激甚指定災害をはじめ、各地での風水害などにも全曹青ボランティア委員会⁽²⁾が中心となり、実際に現地入りをして災害ボランティアに関与してきた。

しかしながら、発災初動時における活動判断の多くはボランティア委員会に任せられ、全会的な情報処理の方法や、指揮系統が明確ではない面もあって、一時的に情報が錯綜したり、不効率な活動などの問題が起こる場合も

あった。また、災害対策の有識者で構成されていたボランティア委員会であったために、当該執行部も含めた全国の他会員が過度に当委員会の活動対応に頼る面が出現してきた。こういった事態を受け、第一八期全曹青においては、その全曹青ボランティア委員会の経験と反省を活かしながら、当委員会を全会的な特別委員会「災害に関する特別委員会」に組織改編し、全国の曹青会員各位が各地災害を我が事と引き受けることが適うよう、今日の「災害復興支援部」の整備設置に至った。

災害復興支援部では、「全国曹洞宗青年会災害等ボランティアに関する組織体制のガイドライン」を策定し、統括コーディネーター（災害復興支援部実務責任者）、マネージャー（管区代表者）、パートナー（各曹青会代表者・各地情報連絡員）、スーパバイザー（外部有識者）などの職務を設定。有事の際に備え、平時の研修会などを通じて会員の意識啓発と訓練に努めている。

（2）東日本大震災発生からの全国曹洞宗青年会の対応

支援活動への意識啓発にも繋がり、その後の活動者の確保・増員に寄与したことに情報発信が大きな役割を果たした。

〈緊急物資支援〉

当初、物資支援には日毎・時間によって変化するニーズに対応するため多くの調整が必要となり、他活動にも支障をきたす恐れがあるということで、その実施は最優先課題ではなかった。

しかし、各地よりの度重なる物資の緊急支援要請を受け、県や各市町村の災害対策本部との連絡調整を図った後、先ずは三月一七日、一八日に生活維持の物資を福島県六都市（白河市、泉崎村、須賀川市、田村市、福島市、伊達市）へ届け、その後は、岩手県一関市、山田町、宮城県気仙沼市、石巻市にもガソリン、灯油、生活用品などの物資支援を実施した。その後の物資支援では炊き出し用具のセット、及び津波被害の片づけに対応する用具の一律提供を全国の曹青会員に呼び掛け被災地各所へ届けた。

〈情報の収集と発信〉

全曹青では震災発生後、直ちに「災害復興支援部」を立ち上げ、可能な限り情報収集に努め今後の対応を図った。具体的には災害復興支援部連絡網を介し、現地の各曹青会員からのメールなどのインターネット媒体や、全曹青災害復興支援部員が直接現地入りして状況確認に努めるなど、様々な手段を用いて情報を集め、当会ホームページ「般若」を通じて広報した。

災害復興支援の初期対応において、現地情報を収集発信することによって次の二つの大きな効果が得られる。まず一つは情報収集によって被災地の現状を理解し必要な対策を考察出来ること。正確な情報（客観的な事実）を知らなければ、有効な対応策を検討実施することは難しい。そして二つ目は情報を発信することで、会員各位の情報収集の自発性を促すものである。結果、時間の経過とともに災害復興支援部構成員以外の各曹青一般会員などからも情報が寄せられるようになり、より豊富で詳細な情報を集約することが可能となった。また、被災地の具体的な窮状などを広報することによって、会員各位の

〈現地拠点の設置〉

今回の大震災では、福島県伊達市の成林寺内に全曹青災害復興支援現地本部（以下、現地本部）を設置し、全曹青の災害復興支援活動の拠点を定めた。その理由としては、成林寺の所在地が福島県沿岸の被災地に近いことに加え、福島県北に位置することから、宮城県、岩手県への活動展開も視野に入れたものであった。

さらに成林寺は、震災発生当時に全曹青会長・災害復興支援の責任者であった筆者の所在寺院であったため、被災地での当会の災害復興支援活動に関する情報収集・発信の正確性や支援活動の迅速性、積極性を確保し、現地での意思決定を可能にする為であった。

（3）曹洞宗青年会の活動実態

平成二三年三月の震災以来、現在も現地本部から福島県内をはじめ、岩手県、宮城県の各地⁽³⁾に向けて各種支援活動を展開している。これまで全国百団体（二般個人・団体含む）、現地活動者延べ人数三六〇〇人（平成二五年一月末日現在全曹青災害復興支援部統計）を数える。